
ニュータウンの実態と地域課題の調査 並びに社会的受容性と コミュニティ活性化に関する 調査研究レポート

第1章 ニュータウンの実態と地域課題の調査

- 1 ニュータウンの実態
- 2 ニュータウンの類型

第2章 ICTの有効性・社会的受容性を検証するための評価方法

- 1 ICTを活用する前と後で変化を見ることが可能な評価指標
- 2 評価指標とその測定方法

第3章 社会実証実験の計画立案時における留意点

- 1 具体的なICT利活用方法の提言
- 2 更なる発展・開発を期待する内容

1 ニュータウンの実態

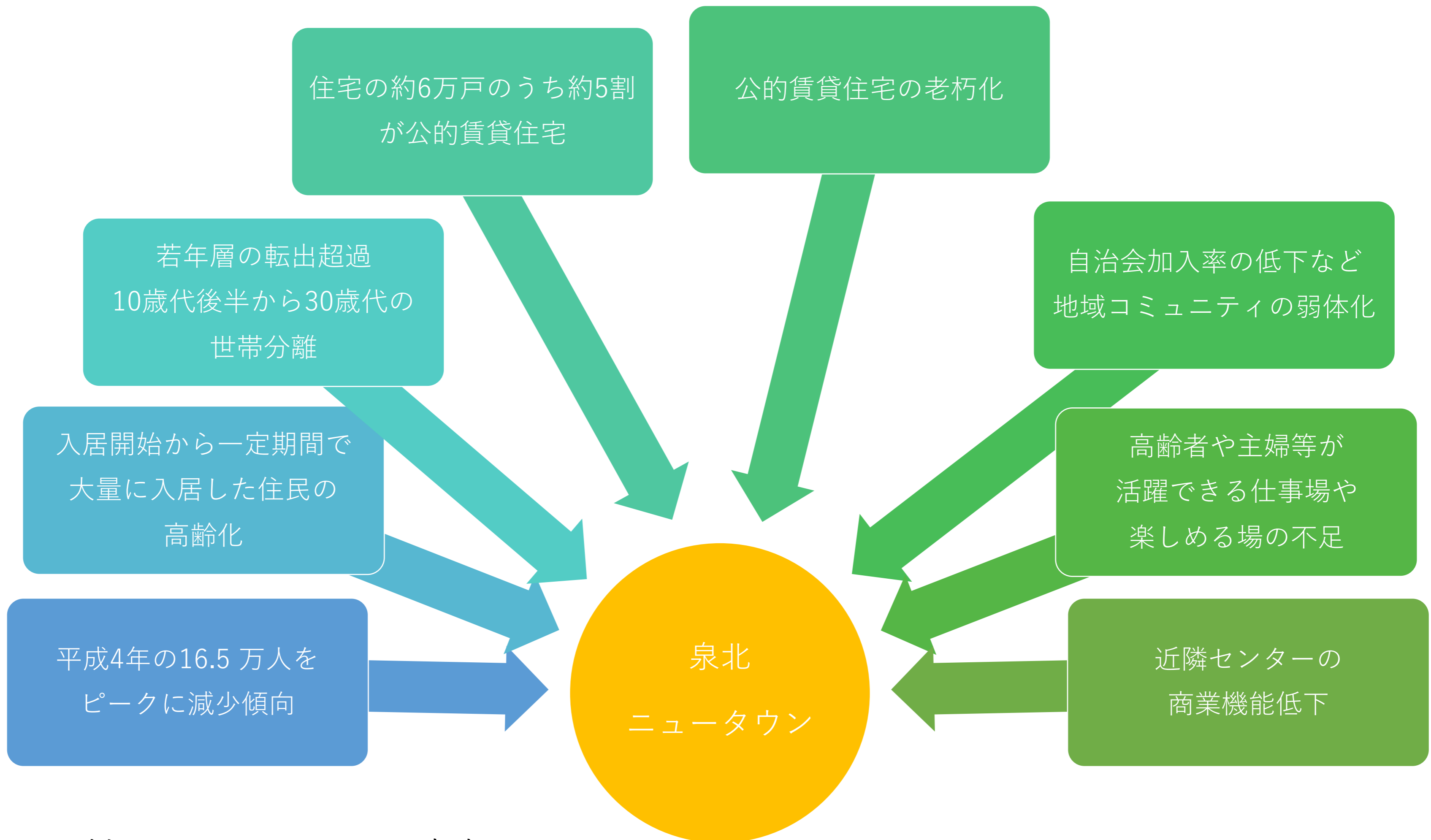
(1) 基本的な考え方

1) 多くのニュータウンが抱える課題

全国のニュータウンのうち、大規模ニュータウン（地区面積300ha以上）は、63地区存在する。まちびらき30年以上を迎えるまちは、そのうち8割にのぼる。

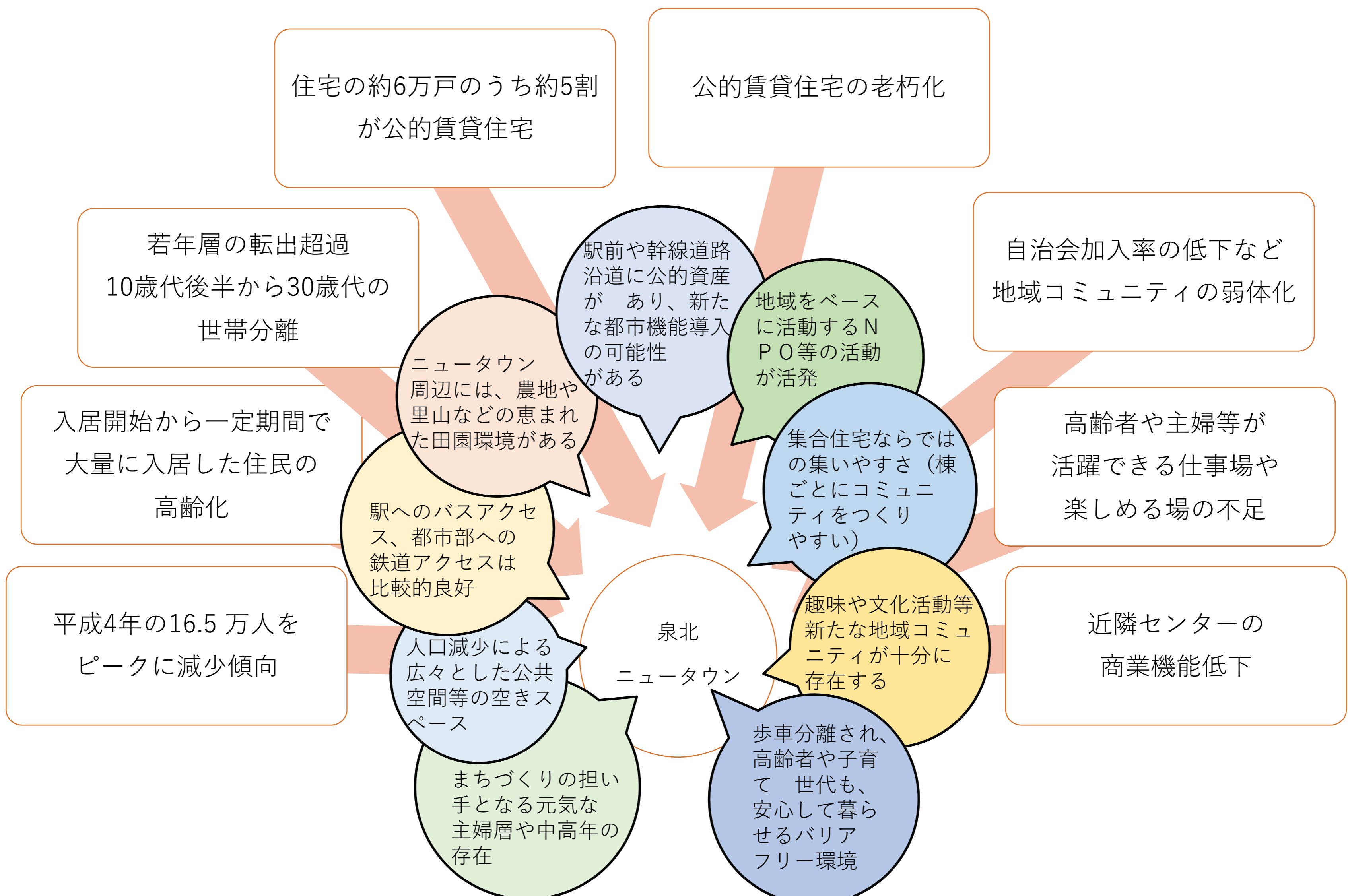
その中でも泉北ニュータウンは、戦後の住宅不足と、臨海工業地帯開発に伴う労働者の住宅の受け皿に対応する目的から、大阪府企業局によって開発され、鉄道、道路、公園、商業エリア等の都市基盤が計画的に整備された。しかし、まちびらきから50年を迎え、課題が多様化している。

全国を見渡しても、一般的なニュータウンは多様な都市課題を抱えていると言える。



2) 課題に対してポテンシャルも存在する

開発されたまちとしての課題がある一方で、その解決のプロセスで、地域や住民のポテンシャルが発揮されると捉え、多様な主体の参画を促しながら事業を展開するニュータウンが全国には存在する。



2 ニュータウンの類型

(1) 全国ニュータウンリスト

1) 全国ニュータウンリストから見る地域課題

高度経済成長期の都市への人口集中に対して、全国各地で郊外に多くのニュータウンが開発されてきた。ニュータウンは、良質な公共施設と豊かな環境を備えたものとして計画的に開発され、都市住民の住まいの確保と居住水準の向上に効果を果たしてきたが、多くのニュータウンが一時期に開発され、住民が一斉入居したことから、現在では、早期に開発されたものを中心に、「高齢化」「子ども世代の減少」「地域コミュニティ機能の低下」「空家・空地の増大」「施設の老朽化」「バリアフリー化の遅れ」「近隣センター等の衰退」「小中学校の遊休化」等の課題を抱える状況になっている。

これまで、「ニュータウン」の条件等については明確に定義されていなかった。そこで、本調査に際して、今後のニュータウンの把握に役立つよう、開発時期、規模及び立地の3条件でニュータウンを定義し、国土交通省でとりまとめているリストから該当するものを抽出し、高齢化率や世帯構成など複数の切り口からニュータウンの特性を分析した。

表1 ニュータウンリスト抽出条件

条件	概要	備考
1	昭和30年度以降に着手された事業	
2	計画戸数1,000戸以上又は 計画人口3,000人以上の増加を計画した 事業のうち、地区面積16ha以上	住宅・宅地供給だけではなく、公共公益施設の整備も伴うことが多くなる1,000戸/3,000人以上の住宅・宅地開発事業を対象。 単体のマンション建設は含まない。
3	郊外での開発事業	事業開始時にDID(人口集中地区)外であった事業

2) 全国ニュータウンの実態

全国のニュータウンは「2,905」存在する。2015年度国勢調査時の高齢化率平均は、24.75%(標準偏差10.5)であり、全国平均の26.7%と比較すると少し若いまちの傾向にある。

また、ニュータウンの特徴として、昭和30年以降に開発されたところが多く、まちびらきの平均年は1983年となっていることから、現在、まちびらきから30-50年を迎えるニュータウンが全体の50.1%となっている。よって、全国にある中山間地域に近い課題を抱えるニュータウンの割合が高いことが判明した。

また、全国のニュータウンのうち、主な大規模ニュータウン(地区面積300ha以上)は、63地区存在する。2015年度国勢調査時の高齢化率平均は、37.92%と全国平均よりも高齢化が加速している傾向にあることがわかる。まちびらきの平均年は1976年であり、大規模ニュータウンのうち90.5%がまちびらきして30年以上経過していることも大きな要因と考えられる。

表2 ニュータウンの状況

	ニュータウン	大規模ニュータウン
面積	地区面積16ha以上	地区面積300ha以上
数	2905	63
まちびらき平均	1983年(30年以上経過50.1%)	1976年(30年以上経過90.5%)
高齢化率	24.75%	37.92%

2 ニュータウンの類型

(2) 全国ニュータウンの分類

1) 全国ニュータウンリストから見る地域課題

さらにニュータウンの地域特性を掴むために、全国のニュータウンごとに高齢化率及び18歳未満の家族がいる世帯の数を算出し散布図を作成した。

図1は、X軸に高齢化率、Y軸に18歳未満の家族がいる世帯割合をとり、それぞれの平均値を算出したものである。エリア特性を明確にするために、平均値を中心にとって標準偏差の幅を取ることで、偏差値45-55のエリアを各色で分類した。A象限は子育て世代が高齢者よりも多いエリア、B象限は子育て世代と高齢者が均衡するエリア、C象限は高齢率が高まっているエリアと分類ができる。

B象限はICTを活用した課題解決ノウハウを蓄積することに適しており、その課題を全国に横展開できる可能性がある。

図1 全国ニュータウン 高齢化率×18歳未満世帯割合散布図

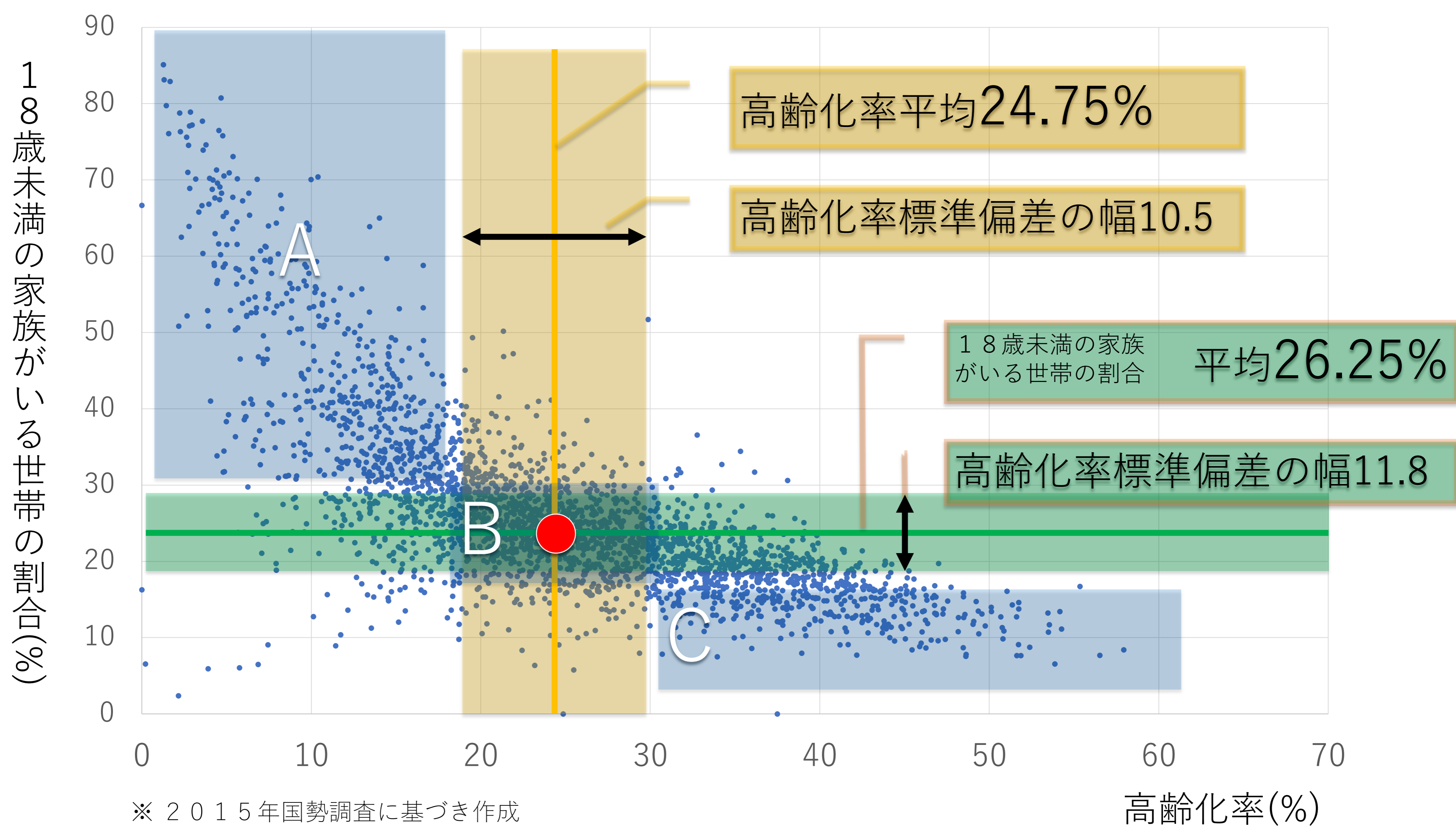


表3 ニュータウン分類3類

	特徴	概要
A	Development型ニュータウン	新規造成や宅地開発、マンション建設など建設投資に加え、行政施策も多く入っている。高齢化問題よりも子ども会、子どもの見守りなど、子育て環境の整備が地域福祉ニーズとして多く見られる。
B	マイルドヤンキー型ニュータウン	まちびらき30-50年を迎えるニュータウンが多い。「空家・空地の増大」「施設の老朽化」に加え、地域福祉ニーズとしては、子ども会の解散、自治会など「既存の地域コミュニティ機能の低下」や、要介護・認知症高齢者の増加など、ソフト面の課題が世代をまたがって存在する。一方で、元気な高齢者（アクティブシニア）も多い。ICT利活用ニーズが高いまたは進んでいるエリア。
C	限界集落型ニュータウン	概ね開発は終了し、入居時に子育て世代だった層が一度に高齢化し「施設の老朽化」「バリアフリー化の遅れ」「近隣センター等の衰退」「小中学校の遊休化」など限界集落のような問題がソフト面でも多く見られる。介護保険ニーズが一気に加速している。

1 ICTを活用する前と後で変化を見ることが可能な評価指標

(1) 評価のための前提整理

1) 評価指標の設計のための「インパクト評価」を設定する

ICTの利活用による地域活性化に向けた事業や活動の結果として生じる社会的、環境的な「変化」や「便益」等の「アウトカム(短期・中期・長期)」を定量的・定性的に把握し、当該事業や活動について価値判断を加える。(それぞれの言葉の定義については表2のとおり。)

社会的、環境的な「変化」や「便益」を測る評価指標の設定の際には、以下の点に留意したい。

●ICTツールの活用によって生まれる直接的・即時的な効果や便益のみに着目するのではなく、ツールを活用することによって生まれる、住民同士の関係性の深まりや、まちづくりへの参加に対する意識変容(例:ツールの活用により新たな担い手が増える)にも着目し、住民主体での持続可能なまちづくりにつなげる視点を持つ。

●実証実験を行う際には、全国一律ではなく、それぞれの地域特性や課題にあわせた指標を設計する。

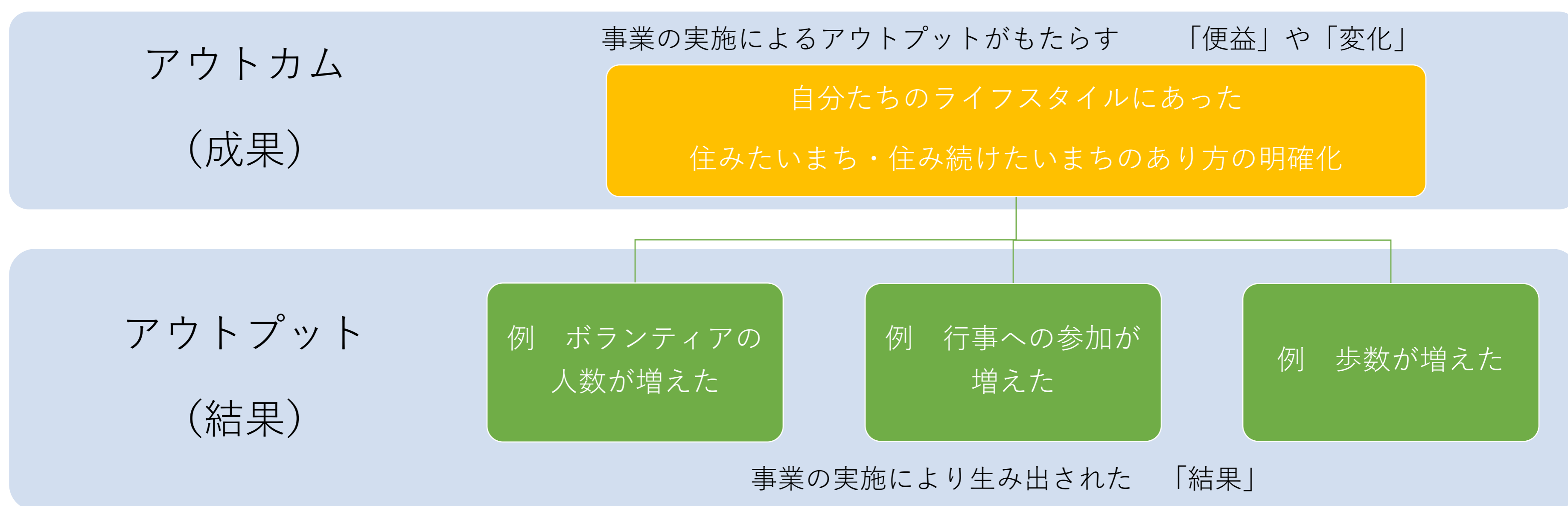
●定量的・定性的に把握については、定量と定性の情報は相互に補完するものにとらえ、両方を把握することが望まれる。

●時間軸として、3年以内に達成する成果を「短期アウトカム」、その先の成果を「中長期アウトカム」と定めることで、暮らしの中心にいる住民は、「中長期アウトカム」=どのような地域になればよいかという価値を共有できる。

表2 言葉の定義

条件	備考
アウトプット (結果)	事業の実施により生み出された「結果」
アウトカム (成果)	事業の実施によるアウトプットがもたらす「便益」や「変化」 ▶短期アウトカム・・・3年以内に達成する成果 ▶中長期アウトカム・・・短期アウトカムの先の成果

図 アウトカムとアウトプットの関係



2) 適正な評価に向けての準備事項について

評価を効率的に進めるためには、事業開始に先立って、「何を、いかに、どのタイミングで」評価するかを可能な限り具体的に計画しておき、実施プロセスで必要なデータを収集することが有効。

評価の判断基準(目標とする値や状態)は、主要な事業関係者の間で可能な限り可視化して、明確に合意しておくことが必要である。

評価計画は評価スケジュール、評価実施体制、評価表の設定で構成することを提案する。

評価スケジュール

- 実施する評価の選択
- 実施時期の設定

評価実施体制

- 自己評価の体制
- 技術的な支援の確保

評価表の設定

- 評価項目(テーマ)
- 評価基準
- 測定方法

1 ICTを活用する前と後で変化を見ることが可能な評価指標

3) スケジュール

事業と評価は並行して行うことが望ましい。

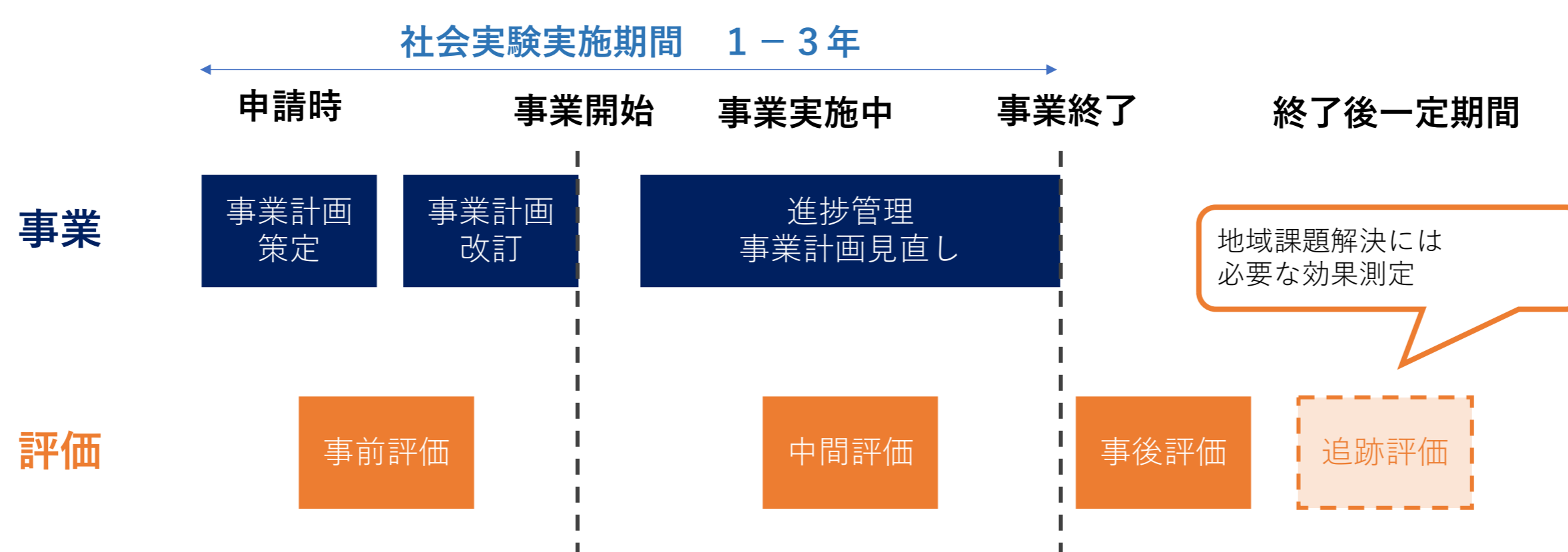
まず、事業開始までに「事業評価」を行うことで、計画をブラッシュアップすることができる。地域活動やまちづくりの実践者の多くは、課題解決に関心を持っていても、効果測定へのモチベーションや、自分たちが取り組もうとする事業の成果指標を十分に持っていないことが多い。事業の企画段階で事前評価を受けることで、導入予定のツールへの理解や期待が深まると共に、事業全般を通じて計画を柔軟に見直す姿勢の必要性を確認することができる。

次に、事業実施中に行う「中間評価」は、中間地点で進捗状況を把握し、適宜、計画を見直すための評価として欠かせない。評価結果を受けて事業内容を調整するだけでなく、その時点での成果次第では、活用するツールやシステムの変更も検討し、そこに必要な費用等の確保も必要となる。

事業終了時に行う「事後評価」では、成果や事業の妥当性を把握するための評価が必要になる。

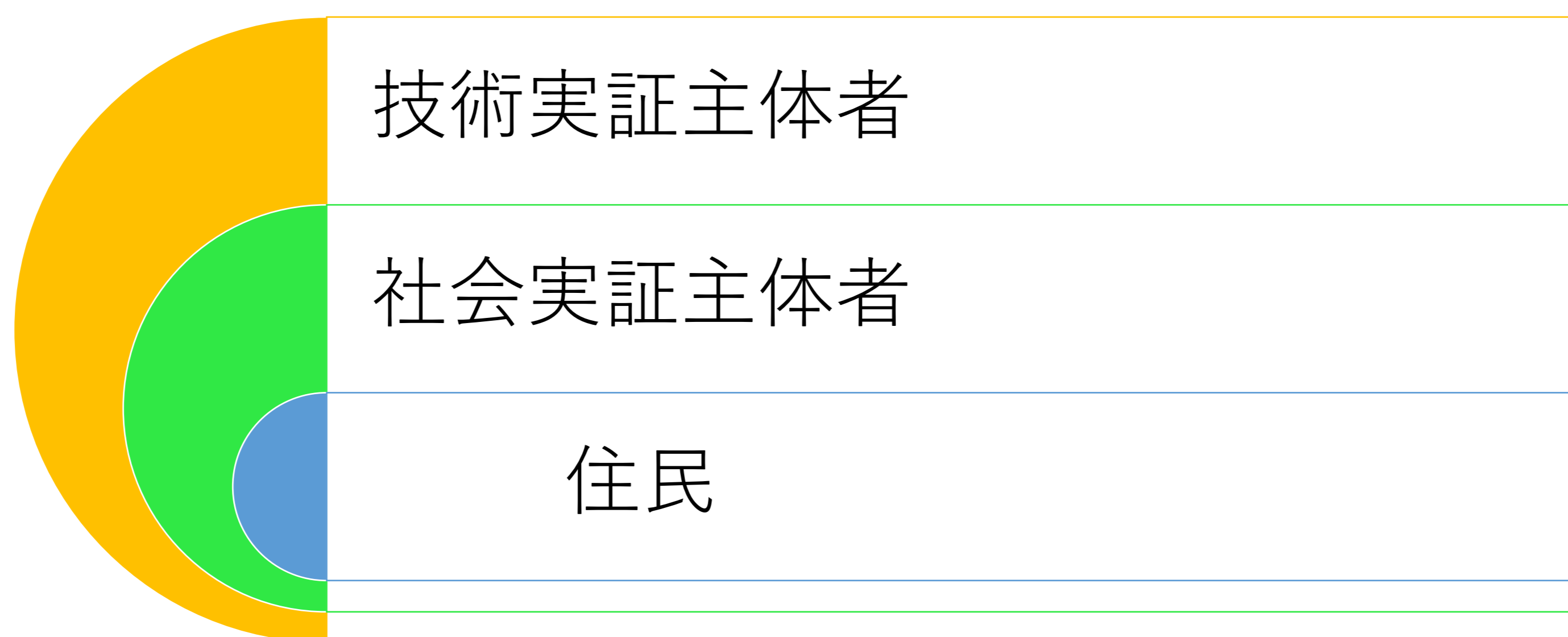
最後に、「追跡評価」は、事業の中長期成果や波及効果を把握するために、必要に応じて実施するものである。設定した課題によっては1年だけでは成果が見込まれない場合も想定されるため、社会実験後、3-5年後の段階で追跡調査をする仕組みやそれに伴う予算の確保が必要だと考える。

図 スケジュールイメージ



4) 評価の体制について

評価は、技術を保有している技術実証主体者と社会実証主体者の2者間での自己評価が基本となる。ただし、事業におけるステークホルダーとしての連携組織の先には、生活者としての住民がおり、その人々が暮らしの中で感じている「実感」が、評価時に意識する重要な要素であることを忘れてはならない。



2 評価指標とその測定方法

(1) 事業実施段階に応じた評価指標

1) 事業実施段階に応じた分析項目を選択することの重要性

「中長期アウトカム」までを意識した社会実験では、実施段階からの評価が必要になることは先に述べたとおりである。評価を実施するタイミングとしては、大きく図のような4つの段階が想定される。(1 課題の分析、2 事業設計の分析、3 実施状況の分析、4 アウトカムの分析。)

ただし、評価の実施時期、事業の性格や成長段階によって、こういった内容の分析に力点をおくべきかは異なるので注意が必要となる。まだ十分に実践が蓄積されていない分野の場合は、課題の分析に力点を置く必要がある。例えば、高齢者を対象として、使い慣れていないICTツールを活用した社会実験を行う場合、ツールの利便性に視点が偏る可能性がある。その場合には、その根っこにある課題は何かといった丁寧な議論が必要となる。また、すでに課題解決に向けた知見が多く溜まっており、何らかのかたちで実践がおこなわれている分野の場合は、アウトカムの分析に力点を置く必要がある。例えば、すでに地域で住民同士の見守りをオンラインで実施している場合には、ICT技術を導入すると効率的で取り扱う案件数も増えることが想定されるなど、アウトカムの評価を行うことが可能になる。

課題の分析

人が集う場ができる

8 地域の担い手の育成

9 地域の発展

6 地域プライドが高まる

子どもを支えるネットワーク

子育てを地域で行う

子育てによる親の変容

子どものキャリア教育

2 評価指標とその測定方法

(1) 評価段階に応じた評価指標

3) アウトカムの評価について

ICTの有効性について、地域課題解決の視点から評価するためには、実験実施後のコミュニティ活性化につながる中長期的なアウトカムが重要となる。

以下に必要となる評価項目をあげる。(※内容や表現については今後さらに精査する)

評価の要素	評価項目	評価基準		データ 収集方法
		判断方法 (指標等)	判断基準 (目標値・状態等)	
実施状況の分析	計画通りに実施されているか (機器の設置)	①計画通り ②やや計画通り ③あまり計画通りではない ④計画どおりではない	協働事業者の評価	協働事業者へのアンケート
	事業を通じて新たなアイデアが生まれているか	アイデア数	実証実験やヒアリングを通じて地域課題解決の方策につながるアイデアが生まれているか	実施地域でのディスカッション
	地域活動への参加は増えているか	地域活動への参加者の増加	地域活動やイベントへの参加のハードルが下がっている状態を観察	住民アンケート
	地域プライド(地域やまちに対する市民の誇り)は向上したか	まちへのイメージについて↓ ①イメージが良くなった ②ややイメージが良くなった ③変化はない ④ややイメージが悪くなった ⑤イメージが悪くなった	①当該プログラムによる地域イメージの変化 ②地域ブランドの向上	住民アンケート
	地域内情報格差が是正されているか	来館者数、利用者数	実施前及び実施後の比較	観察
	地域内情報格差が是正されることで住民の満足度は高まったか	満足度の向上		住民アンケート
アウトカムの分析	ご近所とのお付き合いの実感	挨拶程度(ゴミ出しのときなど)から、普段かちょっとしたことでたすけあったり、緊急連絡先等を伝え合っているなど、ご近所付き合いの度合いが深まる人が増える	実施前及び実施後の比較	住民アンケート
	地域活動への興味度合い	「関心はあるが、積極的に参加していない」層が「使える時間に地域活動に参加した」	「使える時間に地域活動に参加した」が実施前よりも増えたかどうか	住民アンケート
	困った時に相談できる人や場所がまわりに存在する人の数、割合	暮らしの困りごとについて相談する場所やツールが増えたか↓ ①思わない ②どちらかというと思わない ③どちらかというと思う ④そう思う	実施前及び実施後の比較	住民アンケート
	地域情報の取得種別や取得できている量	暮らしの中で情報は増えたか↓ ①思わない②どちらかというと思わない③どちらかというと思う④そう思う	実施前及び実施後の比較	住民アンケート
	交流人口、関係人口の増加	住民基本台帳、団地空室率	実施前及び実施後の比較	住民アンケート
	遊び心やゆとりが増える	ゆとり尺度について、以下の各項目について、①まったく②ややちがう③どちらとも言えない④ややそう⑤かなりそうだから選択して回答↓ 交友関係は豊かだ/何事も楽しんでやる/家族や友人とよく旅行に出かける/人生について考える余裕がない(逆転項目)/暮らしや仕事以外には趣味がない(逆転項目)	実施前及び実施後の比較	住民アンケート

1 具体的なICT活用方法の提言

(1) ニュータウンの課題解決へのICT導入ニーズは高い。

本調査の実施にあたって、泉北ニュータウン茶山台団地の住民の協力を得て、暮らしの不安や困りごと、ICTに対して持っているイメージなどを把握するためのアンケート調査を行った。(2021年1月/792戸配布・有効回答213通27%)

その結果、住民同士の関係が希薄であることが顕著である一方で、地域活動に関心を持っている人が一定数いることがわかった。これは、近年取り組まれている団地内での住民有志による地道な住民同士の交流の場づくりの成果であると考えられる。

このことから、暮らしの不安や課題の解決のためにICTツールを活用する際には、紙とペンをデジタル化するのではなく、住民自らが地域問題にどう向き合い、どのように日常的なコラボレーションを生み出すシステムをつくれるかを、そのプロセスも重視しながら考える必要がある。言い換えると、コミュニティによる自律的なレジリエンスを支え補完するのがデジタル化であるという意識が必要である。

1) 公助とのチャンネルが育まれていない

20-60代では、顕著に地域福祉の資源を活用していないことがわかった。困りごとは「自助」で解決しないといけない状況に追い込まれている。

2) 関心はあるが参画していない層の獲得

地域内に居場所が複数あり、地域の課題解決に取り組んでいる地域でも、関心はあっても参画に至っていない住民が多いことがわかった。

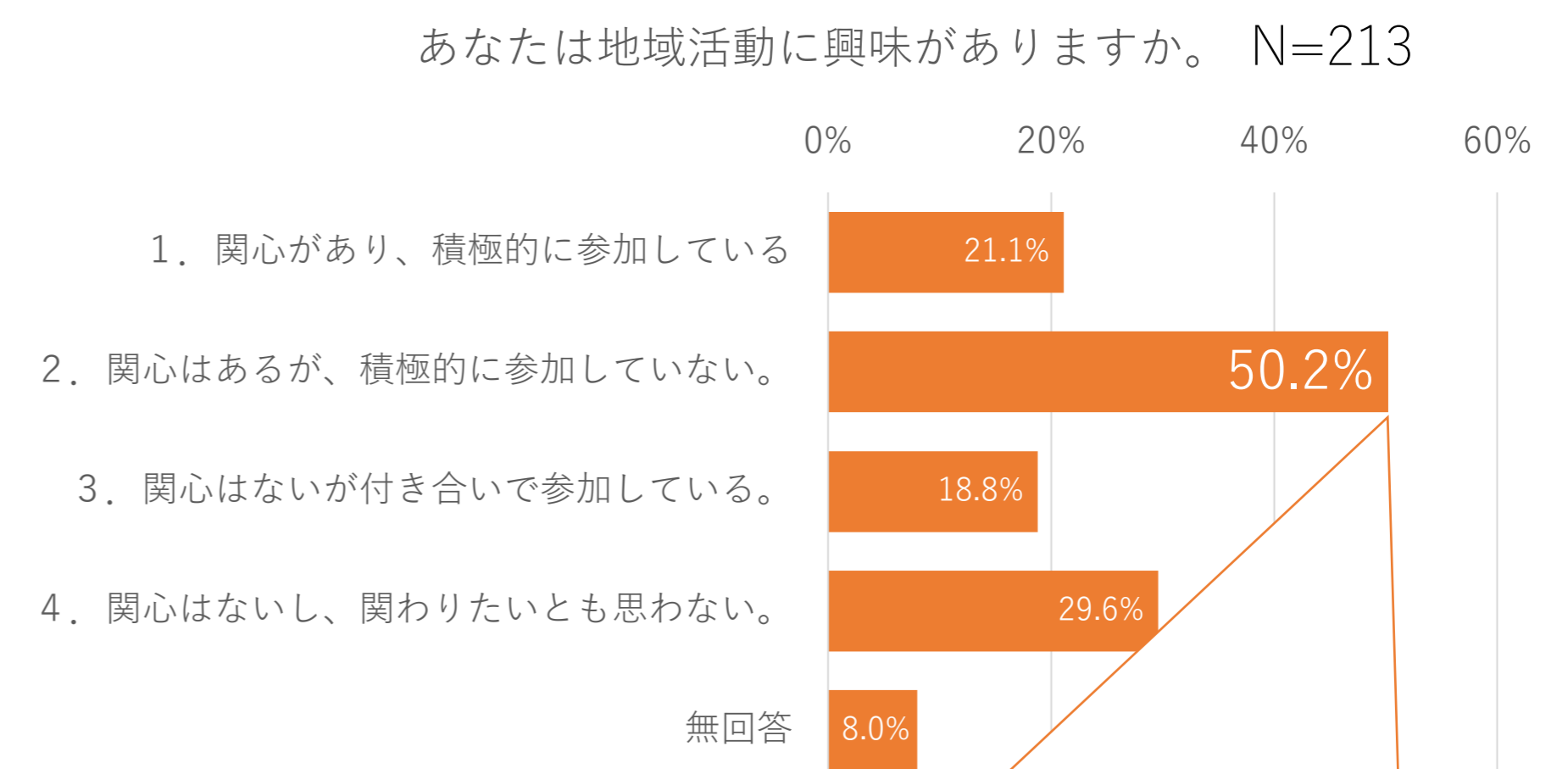
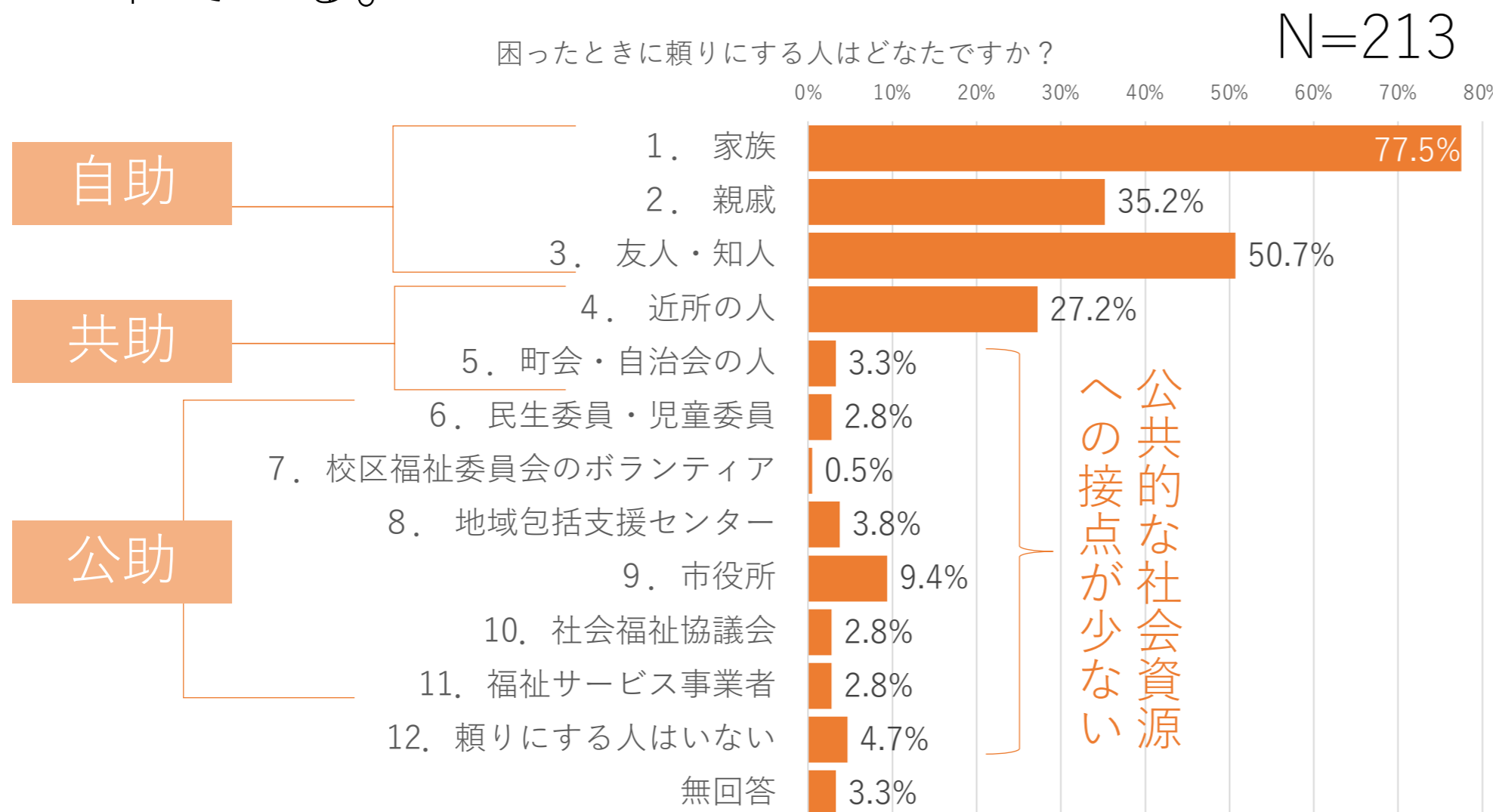
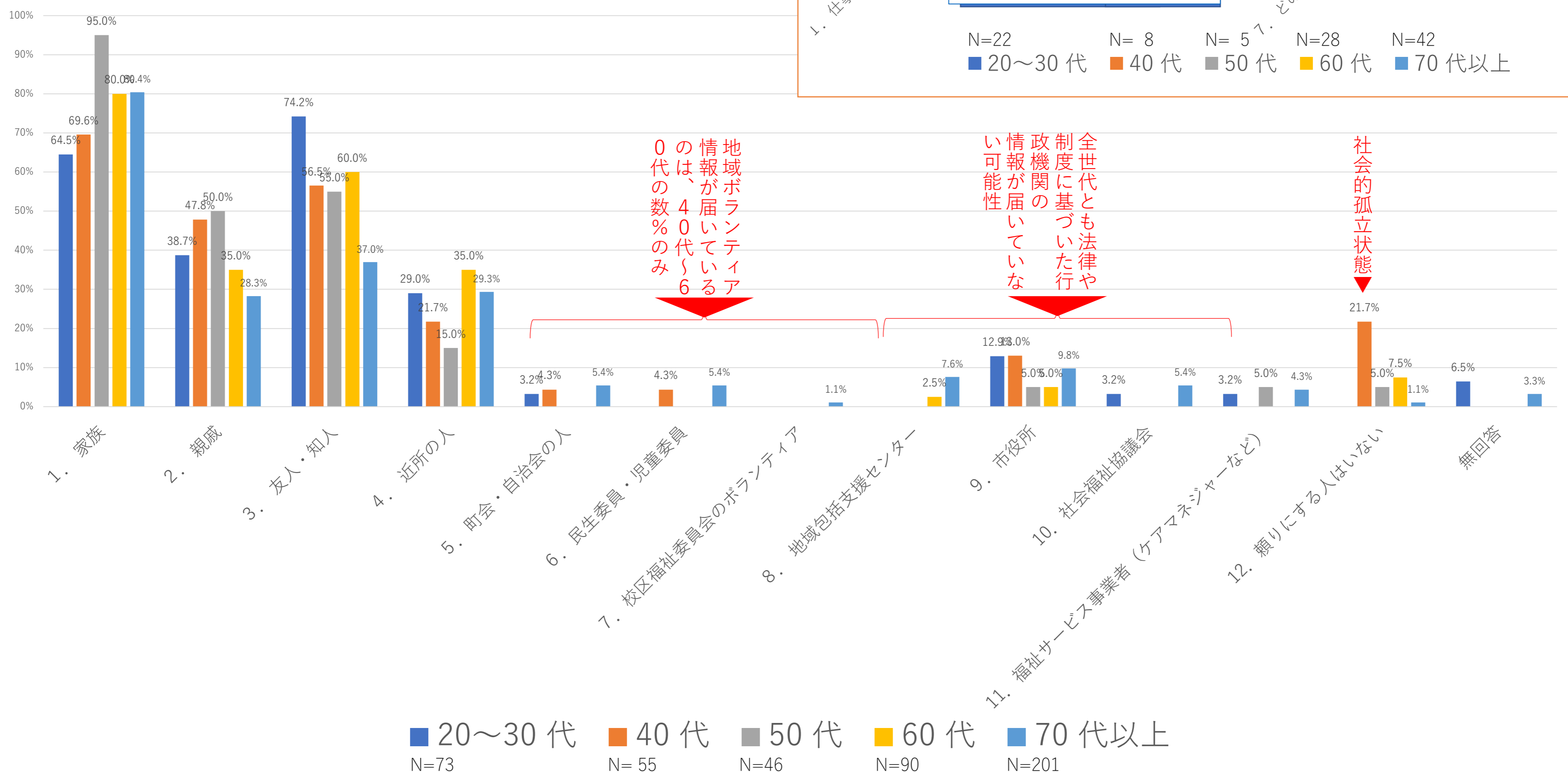
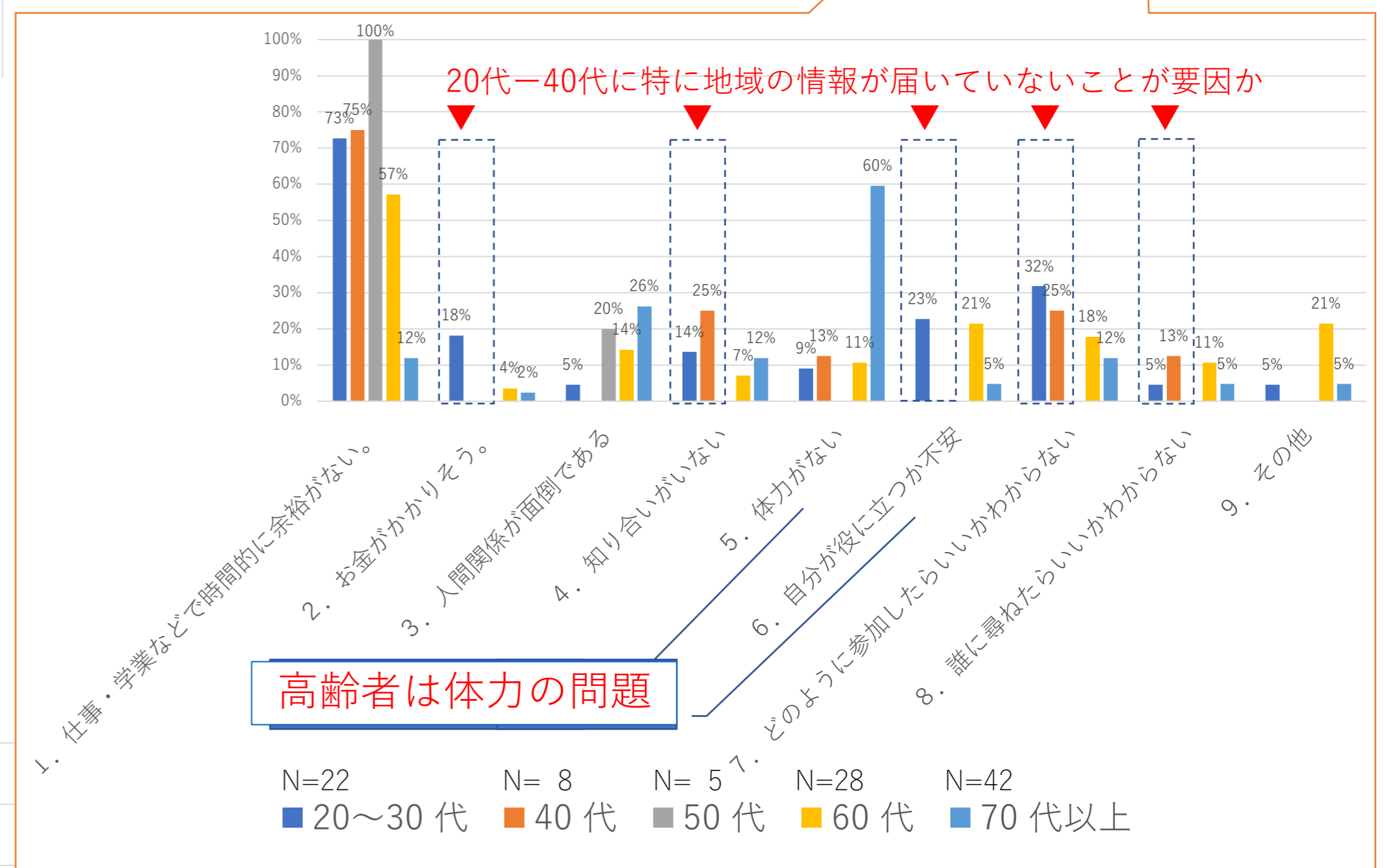


図 世代別困ったときに頼りにする人

困ったときの相談者は、ほぼ家族、親族、友人となっている。

特に、公的な制度に基づく機関も近隣には一定数あり、地域活動も活発な地域であるにもかかわらず、40代では、23.8%の人が社会的な孤立状態にあることが顕著に現れている。



第3章 社会実証実験の計画立案時における留意点

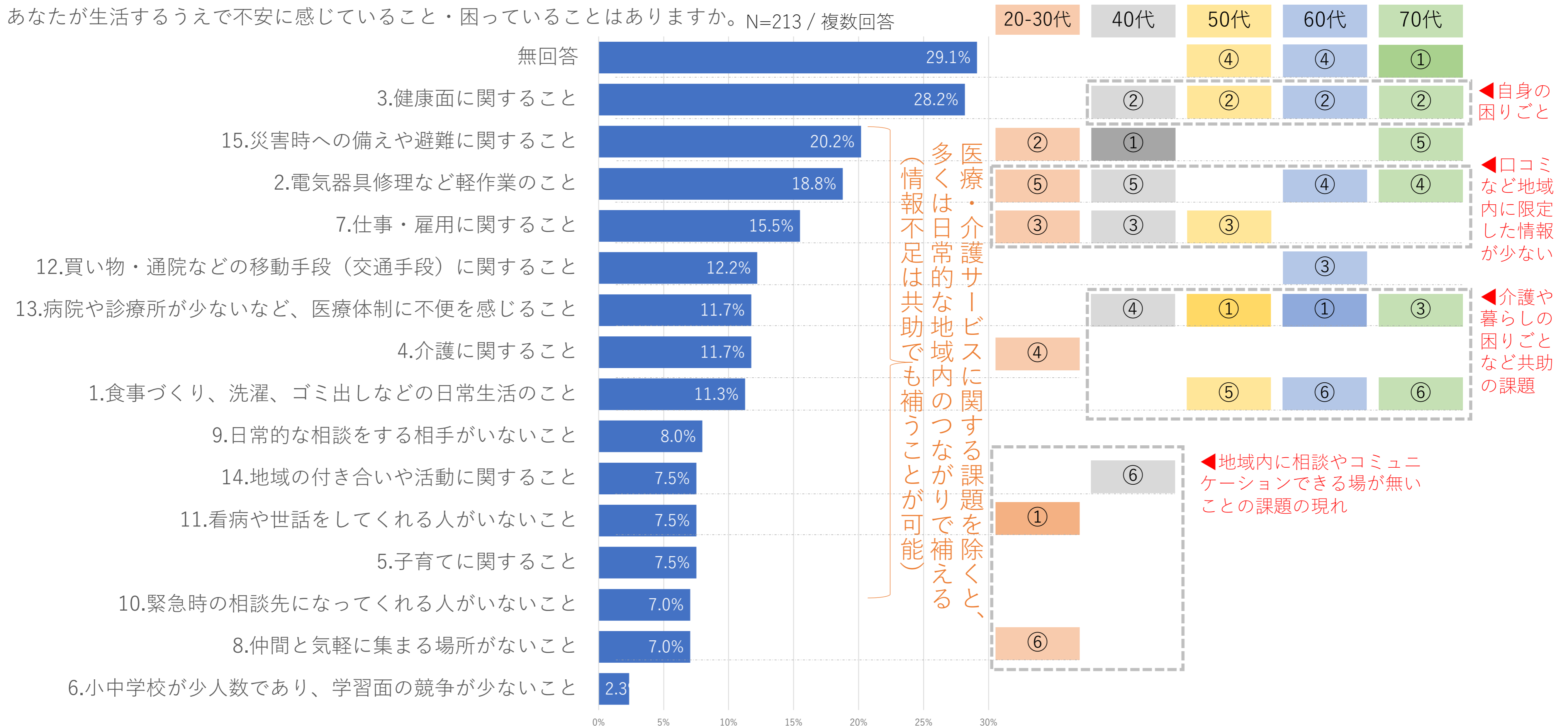
1 具体的なICT利活用方法の提言

(2) 生活課題や将来不安から見えているニーズ

高齢化が進み、地域自治システムが弱まっているニュータウンでは、下記の潜在的な課題が存在する。住民も、自身の健康や災害時の避難などに加え、近隣住民同士の支えあいの必要性を感じていると共に、それらに関連する情報を受け取りたいというニーズを持っていることがわかった。

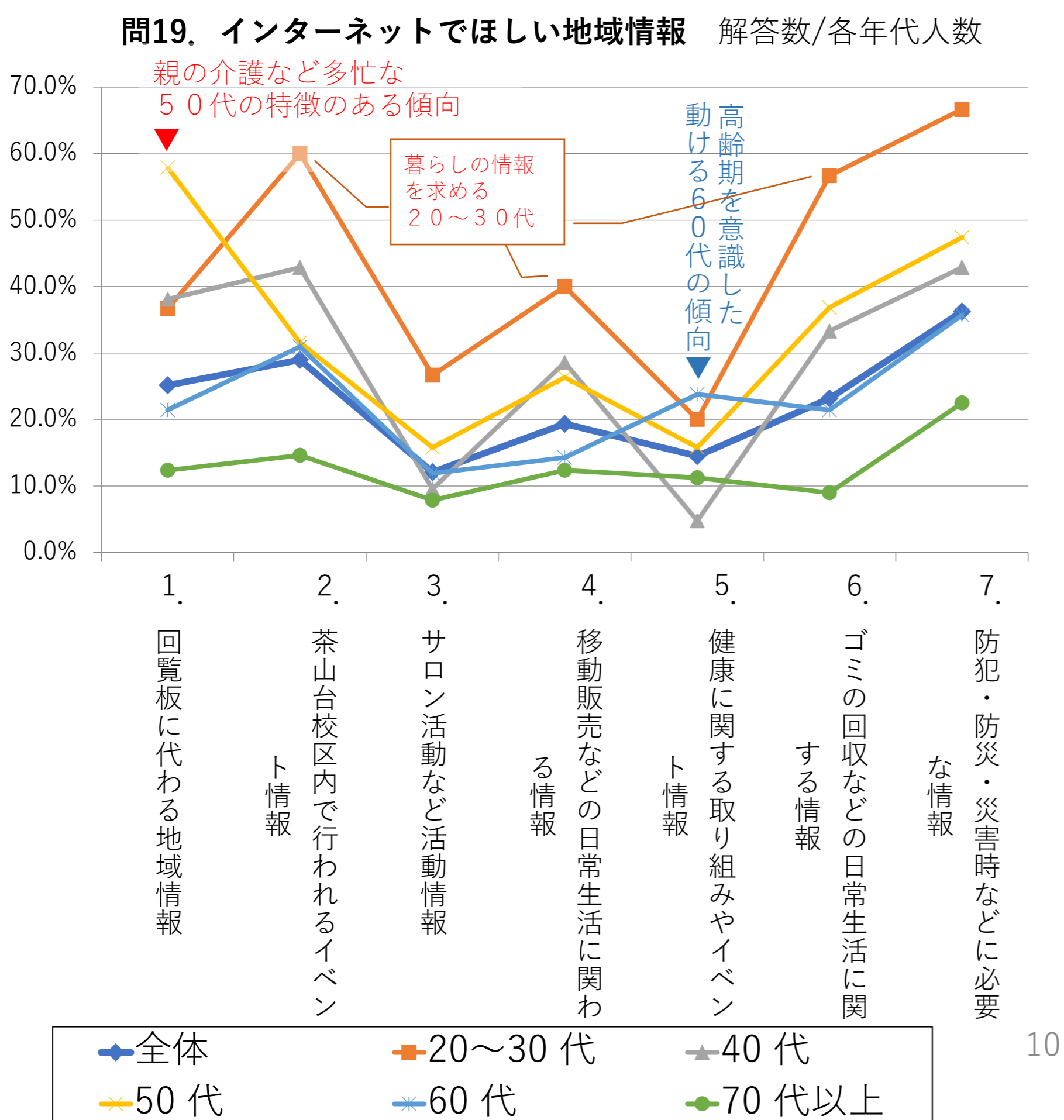
1) 基本的なコミュニケーション不足

生活上の不安では、健康が自分自身の問題としてトップだが、近隣との日常的なつながりが必要な暮らしの困りごとが上位に現れている。これは団地内での住民同士のコミュニケーションの総量が少ないという課題が露呈した結果と言える。例えば、民間事業者の広告や求人情報など、インターネット上に多彩な情報があふれていても、自分が住んでいる地域のローカルな情報が入ってこない。口コミなど、近隣住民とのコミュニケーション総量が多ければ、防ぐことが可能な課題が間接的に現れている。



2) 地域内の情報について不足感を持っている

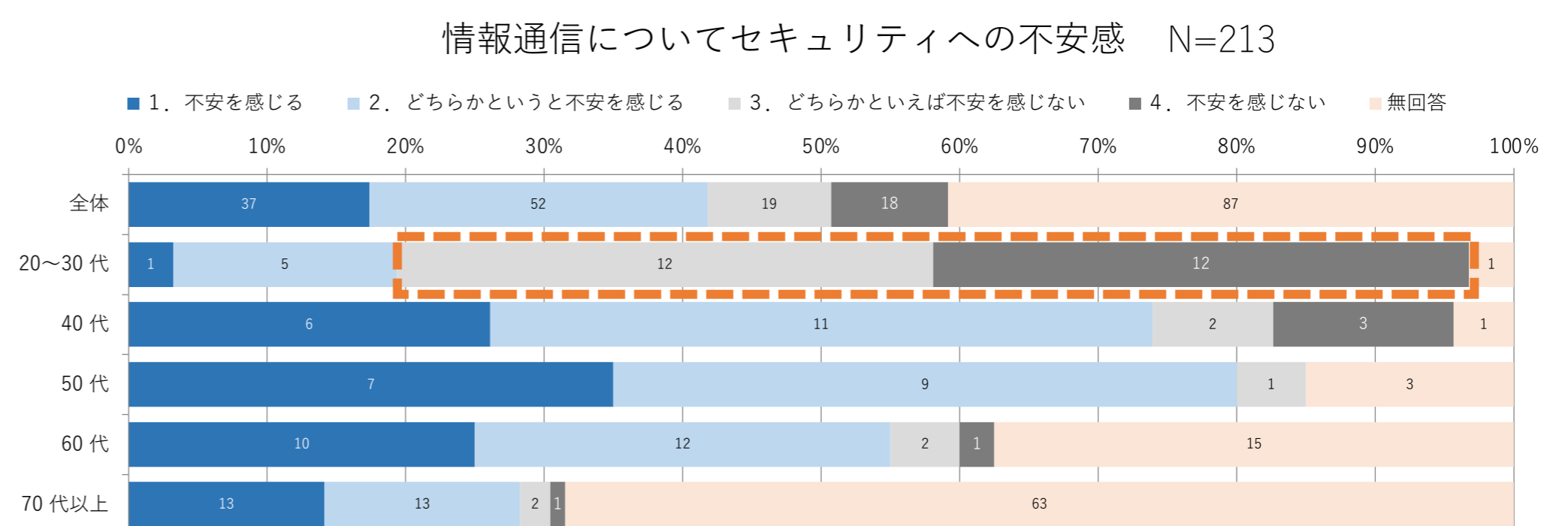
暮らしに役立つ情報に加え、地域内で行われるイベント情報も得たいというニーズが高い。50代は介護など多忙ゆえの回覧板の代替を求め、20~30代は暮らしの情報を強く求めている。



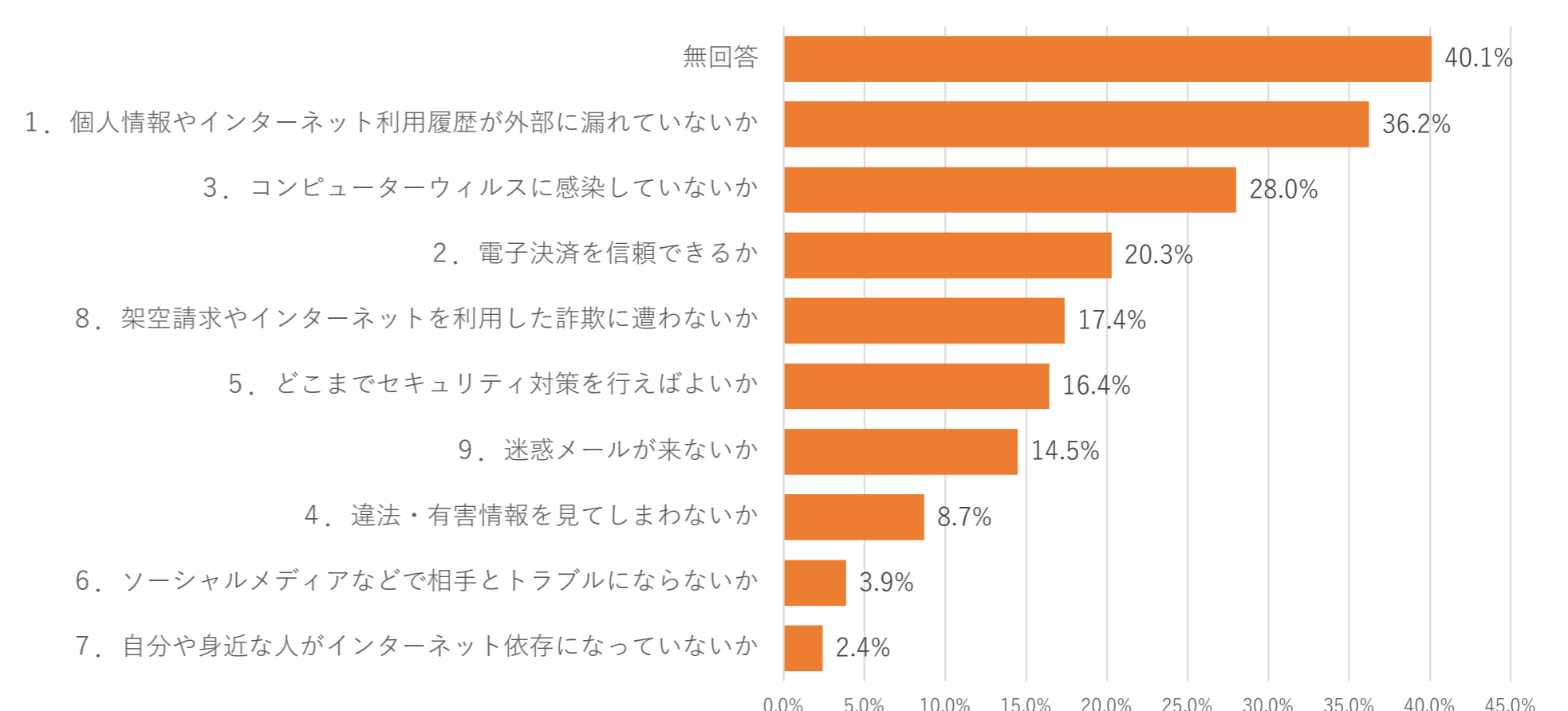
3) 情報通信についての不安感が高い

40代以上の世代は不安が高く、全世代で「情報漏えい」「ウイルスの感染」について懸念していることがわかった。

ICT利活用にかかる社会実証では、ITリテラシー教育や住民からの相談対応ができる拠点と、そこでの人的なサポートが必要不可欠である。



あなたはセキュリティなどに具体的にどのような不安を感じますか。N=213



1 具体的なICT利活用方法の提言

(3) 地域課題解決の取り組みにおいては「プロセス」を意識する

1) 地域に必要な取り組みを生み出すプロセスでICTツールやデジタルイゼーションが活きる

先に述べたように、コミュニティによる自律的なレジリエンスを支え、補完するものがICTツールであるということ的前提としたときに、そのツールの便利な機能だけに着目するだけではなく、地域性を十分にアセスメントし、その地域の住民の暮らしにフィットするかたちで導入する必要がある。

そこに暮らす住民自らが課題解決のための地域実践を行う際に、そのプロセスでICTツールを自分たちのものとして使いこなせるようなシステムになっていることが重要であり、コミュニティ拠点は、そのシステムづくりを推進するための必要不可欠なアイテムであると言える。

■ 1 高齢者編

1) 健康要素

介護が必要な状態ではなくても、「なんとなく体調がすぐれない」「人との付き合いがおっくうになる」「足腰など筋力の衰えを感じて不安がある」「口腔機能に不安がある」など、年齢と共に生じる心身の衰えを「フレイル」と呼ぶ。

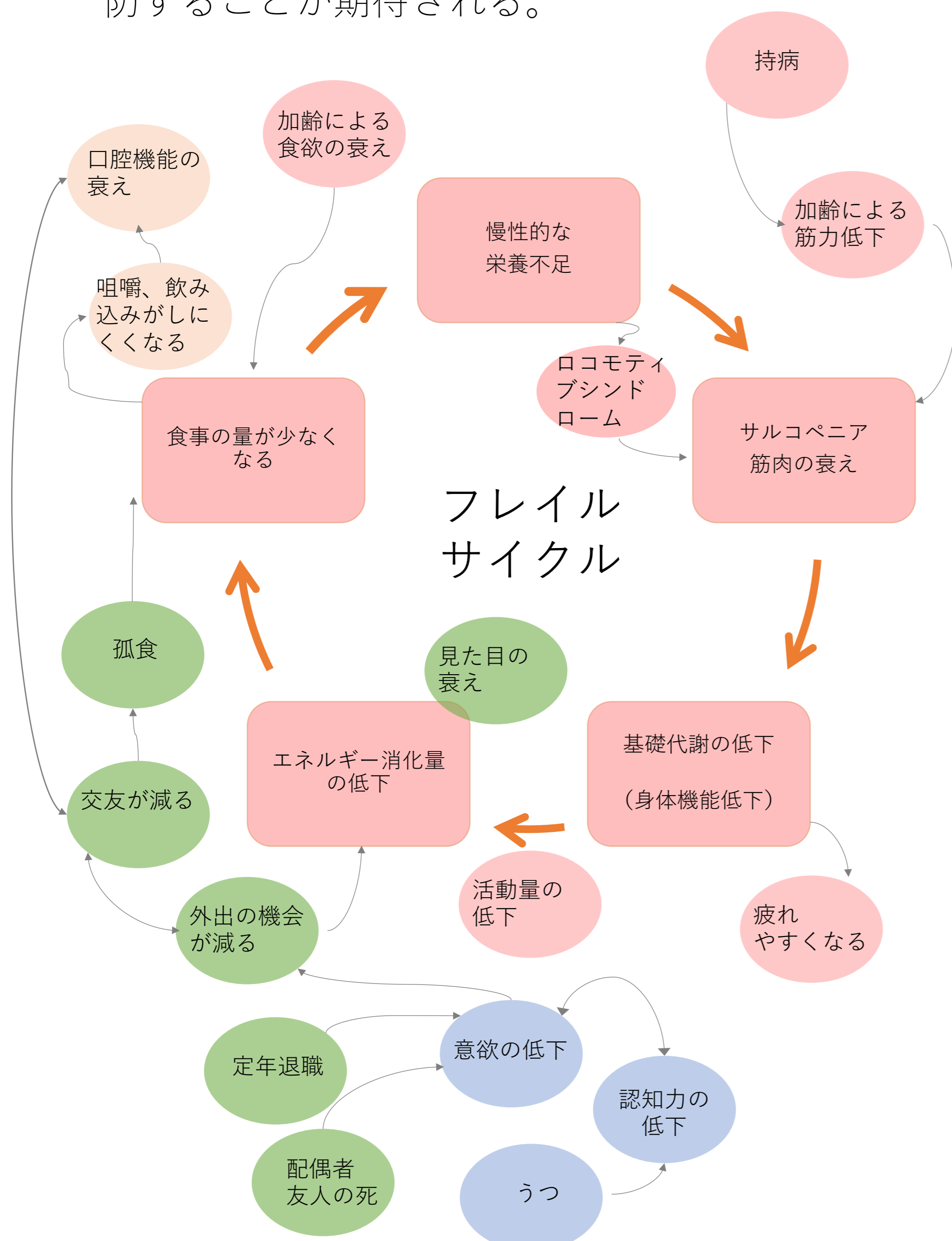
フレイルが起こるしくみには、「身体的フレイル」「オーラルフレイル」「心理的・認知的フレイル」「社会的フレイル」と呼ばれる多面的な側面があり、生活習慣や心身の状態によって複雑に絡み合いながら進行していく。

高齢になればある程度の衰えは自然なことであるが、今後、住民が「フレイル」について知り、積極的に予防・改善に取り組むことで、健常に近い状態へ改善したり、要介護状態に陥る手前で予防することが期待される。

2) 社会的孤立による健康不安の増進

一般的に高齢者の多くは、足腰が痛いなどの身体的な制限が加わると、負のスパイラル【外出を控える→おなかが減らないから食べる量が減る→低栄養状態になる→体力が落ちて虚弱になる（フレイル）→筋力が衰えて（サルコペニア）家に閉じこもる→一人で活動できない、社会参加できない→寝たきり】に陥りがちになる。

つまり、身体的な健康に課題を抱えていても、可能な限り社会との接点を持ち、人とのコミュニケーションをとることができる機会を確保することで、悪循環を断ち切ることができると考えられる。身体的な制約がある場合はなおさら、歩いて移動できる範囲で社会とつながりを持つことが重要となる。



東京大学高齢社会総合研究機構・飯島勝夫 (東京大学高齢社会総合研究機構・飯島勝夫：作図)
 東京大学 高齢社会総合研究機構・飯島勝夫
 厚生労働科学研究費補助金（高齢学総合研究事業）「高齢・サルコペニアモデルを踏まえた高齢者生活支援の検証」と包括的介護予防プログラムの効果および検証を目的とした調査研究」（H26年度報告書より：未発表）

参照 フレイルサイクルを加筆
 4. Xue QL, Bandeen-Roche K, Varadhan R, et al. Initial manifestations of frailty criteria and the development of frailty phenotype in the Women's Health and Aging Study II. J Gerontol ABiol Sci Med Sci 2008;63:984-90.

1 具体的なICT活用方法の提言

■ 2 子育て編

1) 虐待が増えている背景

近年、子どもに対する虐待（児童虐待）は年々増加傾向にある。全国の児童相談所が2019年度に児童虐待として対応した全体の件数が19万3780件（速報値、前年度比21.2%増）となっており、過去最多を記録している。

児童虐待は保護者が置かれている経済的状況、心身の不調など、さまざまな要因によって引き起こされるため、コロナ禍において、課題はさらに深刻さを増していると言える。

虐待は子どもの発達状況や保護者の成育歴や心身の状態によるものだけではなく、環境や周囲からの理解や支援の不足などが複合的に関係して社会的孤立状態に陥ることから引き起こされる。

虐待の引き金になっている背景を丁寧に把握し、その問題を解決していく必要がある。

2) 孤立しないために必要な情報が不足している

子育てで行き詰ったときに、第三者に相談をすることで不安が和らぎ、虐待を回避できることがあるが、アンケート結果からも、子育て世代が社会的孤立状態に陥るリスクが高いことがわかる。

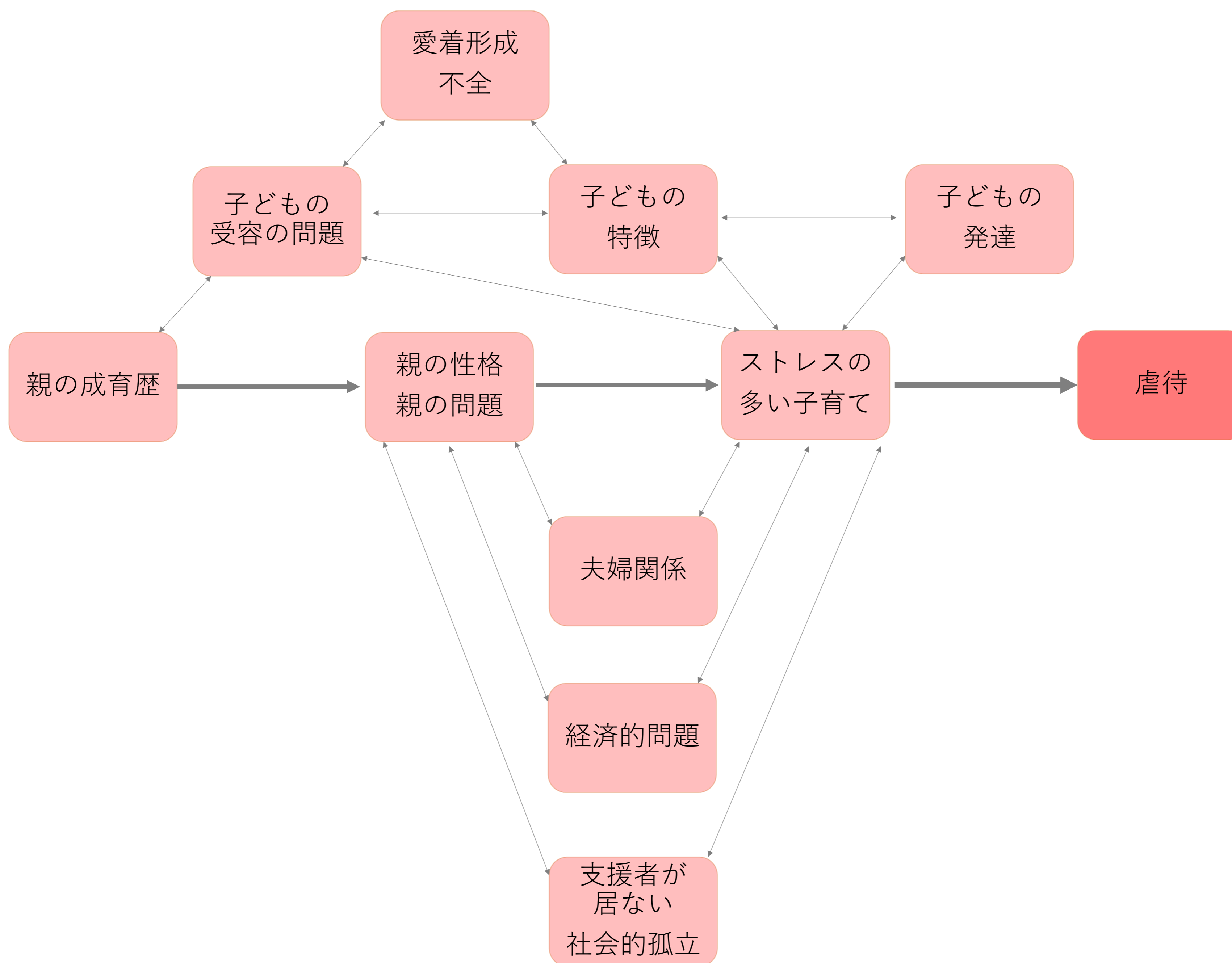
虐待を引き起こしてしまう原因の多くは、孤独や援助者の不在といった「孤立」にあると言っても過言ではない。

保護者のストレスがピークに達し、今まさに虐待をしてしまいそうなときにすぐ相談できる環境をつくることが求められており、コロナ禍においては、LINE相談など多様なツールを使っての相談が注目されている。

虐待という繊細な話題であるため、自分の顔を見せなくてよい環境で相談したいという心理があると考えられる。

こうしたことを踏まえ、子育て中の保護者が、心理的安全性を確保しながら、困りごとを相談する場所や資源につながるために、ICTが果たす役割は大きいと考えられる。

図 複合的に起きる虐待の要因（性的虐待以外の虐待）



参照 バルスキーモデル
大阪府保健師調査・佐藤拓代氏の調査を参照

2 更なる発展・開発を期待する内容

(1) 地域課題解決プロセスにICTが組み込まれているかどうか

1) 根本的な課題把握から課題解決へとつなぐ補完機能への期待

先駆的な地域では、課題把握→課題解決のプロセスにおいて、地域の多様なステークホルダーがアナログで対話でき、課題解決に向けた取り組みへの参画を促せるプラットフォーム構築をベースとしたシステム設計を行っている。

対症療法的なシステムだけではなく、地域課題の発生を予防するための情報の流通網の充実など、ICTで補完できることは多い。「直接の課題解決」のみならず、柔軟に「課題解決を補完」する機能が現在不足していると考えられる。

ICTおよびデジタルイゼーションは、「人と人をつなぐ」ためにあり、ITによる通信技術、コミュニケーション技術は、その手段として活用することで、本来の機能・役割を果たしうる。

一般的にイメージされるコミュニティの課題解決プロセス



人口の多かった時代に生まれた地域の支え合いは、関わる人の役割と仕事量が多い。ICTは、直接の課題解決だけでなく、アナログな課題解決を補完する手段にもなり得る。

2) 日常生活から欠落したコミュニケーションと人間関係の再構築

地域内でもっとも必要なのは、「人と人との関係性」における課題解決である。現在、独居高齢者の見守り等は、離れて暮らす家族が見守るなど当事者の「自助」を補完するツール開発が先行している。地域課題解決の現場が創りだそうとする、住民同士のコミュニケーションによる課題の予防や見守りの視点に立ち、そのプロセスで地域の多様な主体が関わることを支えるような技術開発が必要。

(2) 既存サービスとのAPI接続できるシステム

1) デバイス格差を埋めるには、既存サービスの接続が必要

地域の課題解決において、分野やセクターが異なる組織同士や、異なる活動を実施する際に、当事者情報を共有しないまま連携できないことが、最もイノベーションを遅らせているといえる。個人情報に配慮した結果、情報共有ができないということが起きている。

ICTを活用した住民同士の見守り活動を行う際に、対象者への通知や個別設定は専用アプリやシステムを使っても、住民ボランティアや連携組織への通知は既存の誰もが使い慣れたシステムを活用することが有効だと考える。今後、実用化が見込まれるIoT、ICTサービス、情報を行き来させられるAPI技術などについても、地域を情報リテラシー格差で分断しない手法での開発が必要と考える。

例) フレイル状態維持を見守るセンサーデバイス

水道や電気がIoT通信でつなぐ技術や集計や集金の効率化が進んでいる。一方で、過疎化している地域では「検針&見守り」を地域で行い、過去の実績ベースでの水道量の減りを有人で管理し、必要に応じて専門家につなぐ取り組みがある。今後、ニュータウンにおいても、対処療法的な高齢者見守りではなく、「予防的」な見守りができるのが、地域ならではの取り組みだと言える。



水道使用量の低下や、電気使用量の低下で、見守りアラートの再配達分野にも応用できる。



例) コミュニケーションを効率化

通信技術を応用し動画回覧板が実用化した場合、配信先への伝送時に、若年層にはLINE公式アカウントへ通知するなど、既存メディアツールへの情報書き出しをワンストップでできることが、IT格差の大きい地域コミュニティ支援には有効。クラウドサービスでは「IFTTT*」の仕組みで動作が連動するサービスがあるが、今後見守りのITの場面で必要だと考える。

※ <https://ifttt.com/>



多様なツールへの同時配信



**ニュータウンの実態と地域課題の調査並びに
社会的受容性とコミュニティ活性化に関わる調査研究**

報告書

令和5年5月12日 公開

本報告書に対するお問い合わせは以下までご連絡ください。
国立研究開発法人情報通信研究機構 ソーシャルICTシステム研究室
Email: social-info@ml.nict.go.jp